

独立行政法人奄美群島振興開発基金 事業年度評価の全体評価シート

中期計画の項目	評定	理由・指摘事項等
第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	A <sup>+</sup> ・ <b>A</b> ・B・C・D	<p>全体として、厳しい経営環境の中で最大限効率化していると認められる。</p> <p>具体的には、随意契約の見直しなど調達方式の適正化の取り組み、職員研修の実施、コンプライアンス体制の充実に加え、一般管理費及び総人件費の削減については、年度計画を上回る実績を上げており、業務の合理化・効率化に向け、各指標とも順調に達成している。特に、対国家公務員ラスパイレース指数については、過去5年間は101以上であったのに対し、21年度は96.2と前年度に比して5.2ポイントの大幅な改善がなされている。</p> <p>また、福利厚生費についても法令上必要な支出のみであり、問題は認められない。</p>
第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	A <sup>+</sup> ・ <b>A</b> ・B・C・D	<p>全体として、迅速な処理を行っており、情報提供も順調に行われている。</p> <p>具体的には、標準処理期間内の事務処理の迅速化、適切な条件設定等、各指標とも順調に達成している。貸付対象事業の実施確認のために、対象の個別融資先に対する事業完了報告に係る説明資料の徴求、実施確認等事業完了確認事務を徹底して行っている。</p> <p>情報提供やコンサルタント機能の充実による利用者ニーズの把握も着実に実施されているが、業務実績に効果的に反映するため、更なる工夫の余地がある。</p>
第3 予算、収支計画及び資金計画	A <sup>+</sup> ・A・B・ <b>C</b> ・D	<p>リスク管理債権に関する年度計画については、未達成であることから、引き続き、改善に向けた努力を行うとともに、更なる改善方策の検討が必要である。</p> <p>また、予算及び収支についても計画を未達成であるうえ、繰越欠損金が増加しているため、一層の財務内容の改善に取り組む必要がある。</p>
第4 短期借入金の限度額	—	—
第5 重要な財産の譲渡等の計画	—	—
第6 剰余金の使途	—	—
第7 施設及び設備に関する計画	—	—
第8 人事に関する計画	A <sup>+</sup> ・A・ <b>B</b> ・C・D	<p>年度計画を概ね達成している。今後とも、適切な人員配置を行い、業務環境が厳しい中で職員の士気を高めるような業績効果を見据えた対応が必要である。</p>

## 全体評価

全体として、業務運営の効率化や業務の質の向上、人事に関する計画については、努力と成果が認められるものの、財務内容及び予算、収支面では、大きな課題が残っており、更なる改善方策の検討が必要である。

業務運営の効率化については、全体として、順調に年度計画を達成しており、随意契約の見直し等、調達方式の適正化の取り組み、職員研修の実施、コンプライアンス体制の充実に加え、一般管理費及び総人件費の削減については、年度計画を上回る実績を上げる等、業務の合理化・効率化を積極的に実行している。特に、対国家公務員ラスパイルズ指数については、過去5年間は101以上であったのに対し、21年度は96.2と前年度に比して5.2ポイントの大幅な改善がなされている等、業務の合理化・効率化に向けた取り組みを実施していることは高く評価できる。

業務の質の向上については、標準処理期間内の事務処理と中小企業信用情報データベースの活用等に努めている他、貸付対象事業の実施状況の確認を適切に行うため、個別融資先に対し、事業完了報告に係る説明資料を徴求し、また、実施確認等の事業完了確認事務を徹底して行っている。また、利用者等の利便性向上のため、情報提供やコンサルタント機能の充実による利用者ニーズの把握も着実に実施されているが、業務実績に効果的に反映するため、更なる工夫の余地がある。

人事に関する計画については、概ね順調に達成しているが、今後とも適切な人員配置を行い職員の士気を高めるような業績効果を見据えた対応が必要である。

一方、財務内容については、リスク管理債権残高は、債務者区分に応じた管理・回収策の立案・実行、金融機関との協調等による経営・再生支援の取り組み等により昨年度より減少し、計画を達成しているものの、経済状況の悪化等により、リスク管理債権割合、回収率については、計画未達成となっている。今後は、第二期中期計画の達成に向けて、当基金の果たすべき役割、奄美群島内の事業者の実情等に十分留意しつつ、計画未達成事項の分析を踏まえた改善策を講じるとともに、引き続き、上記の取り組みを加速し、財務の健全化を実現する必要がある。

予算、収支面での実績については、計画を下回ったことに加えて、収支が赤字となっており、収支の改善に結びつくような対策を検討する必要がある。